

一 般 質 問 通 告 書

30 年 5 月 29 日

前
午 8 時 30 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

H30 年 5 月 29 日



湖西市議会議長 二橋益良 様

湖西市議会議員 神谷里枝



質問方式 (○を付ける)		一問一答 ・ 一括の質問答弁 ・ 一括と一問一答
番号	主 題	
1	行財政改革推進について	
2	障害者福祉施策について	
3		
4		
5		

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	行財政改革推進について
質 問 の 要 旨	
<p data-bbox="236 521 730 562">(質問しようとする背景や経緯)</p> <p data-bbox="213 575 1353 772">急激な少子高齢化による収入減や社会保障費などの限りない支出増額などによる財政構造の硬直化が懸念される中、公共施設マネジメント推進、インフラ整備等莫大な財源が必要となってくる情勢が明白であり、次世代につけを回さず、持続可能な行政経営に取り組む為。</p> <p data-bbox="236 842 443 882">(質問の目的)</p> <p data-bbox="245 896 1353 987">人口減少・少子高齢化に持続可能な湖西市を構築していくための積極的な財源確保に向けて</p> <p data-bbox="236 1111 405 1151">(質問事項)</p> <ol data-bbox="220 1164 1353 2002" style="list-style-type: none"> 1. 補助金の見直しを検討するとの事だが、見直す方針・基準・周知・導入時期を伺う。 2. 使用料について公平かつ平等の立場から受益者負担の見直しが一部の施設で改正され10月1日より適用されるが、改正された以外の施設使用料の見直しの進捗状況を伺う。 3. 水道・公共下水道などの使用料も見直すのか伺う。 4. 再任用職員の適材配置について、市の考え・方針を伺う。 5. 今年度の予算編成の重点項目に基づき、新たに産業振興課を設け事業進捗を図る組織の変更がされた。3本柱の1つである子育て支援充実に向け、市民サービスの向上、職員の定数管理を図る為にも「こども未来室(例)」などの部署を設け、幼児教育課・子育て支援課の統合を図ることが必要と考えるが、見解を伺う。 	

6. 民間活力の活用として、新たな施設の指定管理者制度などの導入についての今後の計画を伺う。

7. 職員の意識改革には積極的に取り組んで頂いているところであるが、市民アンケートによる接遇の評価が相変わらず目標値に達していない状況。どの様に原因を把握し改善しようとしているのか伺う。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主 題
2	障害者福祉施策について
質 問 の 要 旨	
<p data-bbox="233 521 730 555">(質問しようとする背景や経緯)</p> <p data-bbox="212 573 1356 712">第4次障害者計画・第5期障害福祉計画が公表されたが、昨年この時期に同じ一般質問を行った経緯もあり、一部事務組合を抱える湖西市の障害者福祉の充実を図る為。</p> <p data-bbox="233 730 443 763">(質問の目的)</p> <p data-bbox="212 786 1356 875">昨年の答弁に対する取り組み状況の確認や、計画に基づく障害者福祉施策の推進を図るため。</p> <p data-bbox="233 947 405 981">(質問事項)</p> <ol data-bbox="233 1003 1356 1731" style="list-style-type: none"> 1. 昨年の答弁で「関係者の皆さんの声、現実の声を聴いて進めることは進める」、また「計画策定においてもアンケート調査だけではなく、各種団体の意見を実際に聞いてはどうか」の私の問いに対し「内部で検討する」とのことであったが、どのような検討がされたのか伺う。 2. 重度障害者医療費助成の見直しを行うに至った経緯と今年度予算の詳細な積算根拠を伺う。 3. 「2021年施設入所者削減数の目標値は2人減の52人、施設入所からグループホームなどへの移行する地域生活移行者数は0人」となっている。一部事務組合の通所施設利用者や、また在宅で親が見られなくなった障害者の居住系サービスの必要性について、市はどのように考えているか伺う。 	

一 般 質 問 通 告 書

30年 5月 29日

前
午9時 30分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

平成30年5月29日



湖西市議会議長 二橋 益良 様

湖西市議会議員 藤 浩幸 (印)

質問方式 (○を付ける)	<input checked="" type="radio"/> 一問一答 ・ <input type="radio"/> 一括の質問答弁 ・ <input type="radio"/> 一括と一問一答
番号	主 題
1	市民協働のまちづくりについて
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	市民協働のまちづくりについて
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>今年度は、次期総合計画策定に向けて、新・湖西市総合計画の総括を行う時期と認識しています。計画の基軸となる「市民協働のまちづくり」がどの様に変革し、まちづくりを担う人財育成が行われてきたのか、課題と方策を伺う。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>新・湖西市総合計画基本構想に掲げられた「市民協働」と「まちづくり」について、7年間取り組んできた成果と課題を行政当局と議会はもとより、市民と共有することを目的とします。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まちの姿1「ひとが育つまち」の重要施策となっている、「まちづくりはひとづくり」について、成果と現状の課題を伺う。 2. 「まちづくりはひとづくり」について、湖西市のあるべき姿をどの様にとらえ、どの部署がどの様にイニシアティブをとっていたのか伺う。 3. 地域づくり（まちづくり）は人財育成が要と考えるが、西部公民館が財産処分され、湖西市内から「公民館」が消える事になります。社会教育の活動拠点として機能は残すとの事だが、今後の地域づくり、人財育成のプラットフォーム（拠点）づくりをどの様に考えているか伺う。 	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

30年 5月 29日
前
午 9時 45分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

平成30年5月29日

湖西市議会議長 二橋益良 様

湖西市議会議員 荻野利明



質問方式 (○を付ける)		一問一答・一括の質問答弁・一括と一問一答
番号	主 題	
1	新市民会館等複合施設建設について	
2	生活保護基準引き下げに伴う市民への影響について	
3		
4		
5		

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	新市民会館等複合施設建設について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>市は、新市民会館等複合施設建設予定地として、A鷺津幼小中敷地などを活用、B鷺津駅谷上線西側商業施設と鷺津小中学校の敷地を活用、C鷺津駅前ひまわり広場を活用の3地点を公表しました。</p> <p>これに対し、市民から「駅に近くて良い」「駐車場が確保できるのか(大型バス等)」「民間に立ち退きが必要になったら時間も予算も多くかかる」などの意見・疑問が寄せられている。これまでの経過は報告書等で確認することが出来るが、周知が足りず市民に必要な情報が行き届いていないと感じる。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>市民にとって関心の高い問題。市民への理解を得て進めていただきたい。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3地点を選定した理由や経過は。(どの候補地があり、用地面積や取得方法、交通の便などどのような比較をして選定したのか) 2. 駐車場の確保はできるのか。また、乗用車・大型バス等の駐車台数はどのくらい見込んでいるのか。 3. 複合施設建設にかかる費用はどのくらいとみているか。今後、浜名湖西岸土地区画整理事業、大倉戸茶屋松線の整備、ごみの焼却問題など多くの費用が必要になるが、財源の見通しは立っているのか。 4. 2026～2030年度に工事着手・供用開始を目指すとしているが、市民は早く建設してほしいと願っている。確実にできるか。 	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主 題
2	生活保護基準引き下げに伴う市民への影響について
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>厚生労働省は、生活保護費を2018年10月から段階的に引き下げると発表しました。内訳は、生活扶助費が180億円(最大で5%の減額)、母子加算が20億円の引き下げで、児童養育加算が40億円増とされているので差し引き160億円の削減となります。</p> <p>言うまでもなく、生活保護制度は、憲法25条にもとづく国民の生存権を保障するものです。それを引き下げれば国民生活全体にさまざまな影響を及ぼすことは明らかです。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>生活保護基準の引き下げは、生活保護受給世帯はもちろん、生活保護を利用していない低所得者世帯などにも大きな影響を及ぼします。このような市民に対して市がどう寄り添っていくのか知りたい。</p> <p>(質問事項)</p> <p>1. 生活保護費引き下げに伴い連動して基準が変わるものはあるか。 (地方税の非課税基準や就学援助の給付対象基準、各種保険料の減免基準など)</p> <p>2. 生活保護費引き下げに伴う市民への影響について、市としてどのように捉え、対処するのか。</p>	

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

一 般 質 問 通 告 書

平成 30 年 5 月 29 日

前

午 11 時 05 分 受付
後

(受付順位 番)

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

平成 30 年 5 月 29 日

湖西市議会議長 二橋 益良 様



湖西市議会議員 吉田建二



質問方式 (○を付ける)		一問一答	一括の質問答弁	一括と一問一答
番号	主 題			
1	新・市民会館の早期の開館をめざして			

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	新・市民会館の早期の開館をめざして
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>新・市民会館の建設に向けては、財政面と公共施設の総面積削減を考慮しながら検討努力されていることは理解できるが、早期完成に向けた視点からの努力は見えにくいところがある。市民は早い時期の開館を望んでいる。早期完成に向けて更に努力していただきたい。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>市民の芸術文化活動の推進や、芸術文化に寄せる市民意識の向上高揚を図ることにつなげるため、新・市民会館の早期完成をめざしたい。</p> <p>(質問事項)</p> <p><検討委員会について></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 検討委員会においては、建設候補地を選定するに当たり財政面を重視して検討されたように見受けるが、どのような選定基準と順序で決めていったかを伺いたい。 2. 複合を考えた施設として、市役所、図書館、勤労者体育センター、防災センターなどがあるが、これらの施設を対象とした事情は何か。 3. 鷺津小・中学校施設が老朽化しているというが、どの程度の老朽化が進んでいるのか。修繕にはどのくらいの経費が見込まれ、改修をすれば何年ぐらいの使用期間の延長が可能となるのか。 4. 老朽化の程度が低い施設まで複合化を考えると、建設年次が更に先になっていく懸念が生じるが、その点どのように捉えているか。早期完成に向けた視点からの検討はどのようにされたか。 	

<立地適正化計画について>

5. 立地適正化計画の策定により、国の交付金が期待できるということであるが、どのくらいの事業費が掛かり、どのくらいの交付金を見込んでいるのか。（補助率は何%か）
6. 立地適正化計画を策定する目的は何か。又、計画の中で目指す町の姿は、今現在どのようなことをイメージしているか。
7. 拠点地域の設定にあたり、区域の面積や区域の範囲、駅から何メートルという距離的規制など、どのような規制や条件があるのか。

<市民会議について>

8. 市民会議で市民と行政との合意形成を図るとのことであるが、具体的にはどのような事項を検討し、合意を得た事項について市はどのように位置づけするのか。
9. 市民会議の目的に示されている「施設の必要性を考える」とはどのような内容か。

<早期着工・完成に向けての提案>

10. D（市役所庁舎南側 JA 跡地）・E（現在の市役所敷地）地区が市民会館の適正地だと考えるが、交付金の対象とするため立地適正化計画にこの両地区を含めて作成したらと考えるがいかがか。
又、含めることが出来なければ、計画とは分離して候補地として検討することはできないか。

一 般 質 問 通 告 書

30 年 5 月 29 日

前
年 11 時 59 分 受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

平成 30 年 5 月 29 日

湖西市議会議長 二橋 益良 様



湖西市議会議員 豊田 一仁



質問方式 (○を付ける)	一問一答 ・ 一括の質問答弁 ・ 一括と一問一答
番号	主 題
1	人事異動の基本的考えについて
2	
3	
4	
5	

※ 質問の要旨は別紙参照

番号	主 題
1	人事異動の基本的考えについて
質 問 の 要 旨	
<p>(質問しようとする背景や経緯)</p> <p>職員は業務遂行の原点であり、市の財産であり、市にはその財産の育成と活用の責任がある。</p> <p>職員の業務適性判断や職員の業務遂行能力は、実際の業務を行いながら見つけ、磨かれていくものであり、それを可能にするのは十分に検討された育成計画や計画された業務ローテーションであり、研修である。</p> <p>研修に関しては様々な見地から検討導入されていることは承知しているが、私が懸念するのは人事異動についてである。</p> <p>計画性の無い異動は、業務の根拠となる法令、条例、規則などの理解を阻み、自己研鑽する余裕を与えず、結果職員は自信が持てず業務の表面のみを流すこととなり、意味のない困惑のみを残すこととなる。</p> <p>人事は市長権限であるが、行使には必然性が必要である。</p> <p>過去にも上記の見解に基づき、前市長と何度か意見交換を行ったが当時の異動についての説明は一貫性がなく耳を疑うものがあった。</p> <p>新市長を迎え、2回の人員・組織の見直しが行われた今、改めて市の見解をお聞きしたい。</p> <p>(質問の目的)</p> <p>最近では海外の企業経営者の指摘を受け、専門的知見や関係人脈確保の為に、人事ローテーションのあり方を根本的に見直す企業もあると聞く。</p> <p>市の業務遂行状況を見る時、関係する情報の理解の弱さを感じることもある中で、業務遂行の正確性と効率性とを求める環境整備を望む。</p> <p>(質問事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員の個人別業務履歴書のようなものは完備・運用されているか。 2. 人事異動に関する市の基本的な方針はあるか。ある場合、運用はされているか。 	

3. 29年度及び30年度の異動はどのような構想に基づいて組まれたものであったか。

4. 別紙は、人事資料から集計した人事異動の状況表である。個人的集計であるので少しの誤差は容認いただきたい。

集計結果から、元課在籍1～2年での異動者数や課長・課長代理が同時異動する課が多すぎるのではないかと考える。

職員から「理想論ではあるが」と言いながら

1年目では知識取得と業務内容・環境の詳細把握。

2年目で業務遂行及び新計画の予算立案。

3年目で自己立案業務の遂行。

4年目で業務見直し。

以上のような1業務4年在籍を希望する声も聞く。

自身としては3年以上の同一業務の関与が望ましいと考えており、これらに対する市としての見解を求める。

※「中央省庁では…」のような解説や一般論を求めるものではない。

※ 質問の要旨は具体的に記入すること

市役所人事異動状況

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
課間異動者総数(名)	69	94	80	93
元課在籍1年で異動	15	17	16	15
	22%	18%	20%	16%
元課在籍2年で異動	不明	18	17	20
	—	19%	21%	22%
在籍3年以上で異動	不明	59	47	56
	—	63%	59%	60%
課長・代理同時異動課	3課	6課	2課	2課

30年5月調べ 豊田